



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8041 URL <http://www.oug.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ (氏名) 中江 一夫 TEL 06-4804-3033
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	156,614	1.3	423	281.3	547	198.3	303	—
27年3月期第2四半期	154,666	3.9	111	△43.9	183	△13.9	△87	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 327百万円 (111.3%) 27年3月期第2四半期 154百万円 (△15.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	5.53	—
27年3月期第2四半期	△1.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	81,187	18,390	22.7	334.98
27年3月期	73,486	18,364	25.0	335.07

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 18,390百万円 27年3月期 18,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	328,000	1.1	1,100	△5.7	1,200	△6.6	850	△15.0	15.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	55,622,921株	27年3月期	55,622,921株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	722,586株	27年3月期	815,049株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	54,857,053株	27年3月期2Q	54,677,792株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の回復にはもたつきがみられますが、企業業績の回復や、雇用・所得環境、設備投資などの改善がみられ、個人消費の回復は鈍いものの、緩やかな回復基調にありました。消費者心理は雇用環境の改善などを背景として上向きつつありますが、物価上昇による実質所得の目減りから日用品を中心に節約志向が依然として続き、消費者の購買行動は多様化してきております。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物は円安及び国際競争の激化などにより、調達コストが上昇し、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,566億14百万円（前年同四半期比101.3%）となりました。損益面では、売上総利益は108億77百万円（前年同四半期比106.0%）となり、営業利益4億23百万円（前年同四半期比381.3%）、経常利益5億47百万円（前年同四半期比298.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、販売単価は上昇したものの取扱数量の減少などにより売上高994億14百万円（前年同四半期比99.9%）となりましたが、売上総利益率の上昇及び間接経費全般の節減によりセグメント利益6億27百万円（前年同四半期比275.4%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量の増加、販売単価の上昇などにより売上高569億43百万円（前年同四半期比104.8%）、仕入コストの上昇や市況の変動などによる売上総利益率の低下及び販売費の増加によりセグメント損失3億96百万円（前年同四半期はセグメント損失3億59百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、販売数量は増加したものの販売単価の低下などにより売上高30億71百万円（前年同四半期比99.7%）、餌料価格の上昇による生産コストの上昇などによりセグメント利益1億57百万円（前年同四半期比86.2%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、定塩鮭等の水産物加工の加工生産は伸長しなかったものの米飯加工の販売数量が増加し好調に推移したことにより売上高23億12百万円（前年同四半期比101.4%）となり、生産コストや原材料価格の上昇など利益率の低下によりセグメント損失82百万円（前年同四半期はセグメント損失84百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、取扱い数量の増加、当期より連結子会社が1社増加したことにより売上高10億16百万円（前年同四半期比113.7%）、セグメント損失35百万円（前年同四半期はセグメント損失42百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、当期より連結子会社が1社増加したことなどにより売上高26億5百万円（前年同四半期比107.8%）、セグメント利益52百万円（前年同四半期比299.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて77億1百万円増加し、811億87百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加57億79百万円、受取手形及び売掛金の増加6億83百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて76億74百万円増加し627億96百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加40億8百万円、借入金の増加37億70百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて26百万円増加し183億90百万円(自己資本比率22.7%)となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加89百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、新規連結に伴う資金の増加1億円を含め、前連結会計年度末と比べて88百万円減少し、19億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは29億57百万円の支出(前年同四半期24億53百万円の支出)となりました。仕入債務の増加36億72百万円(前年同四半期54億72百万円の増加)がありましたが、売上債権の増加7億68百万円(前年同四半期21億28百万円の増加)及びたな卸資産の増加57億58百万円(前年同四半期58億97百万円の増加)が主な資金の減少要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億43百万円の支出(前年同四半期5億6百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出3億95百万円(前年同四半期4億3百万円の支出)が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは32億11百万円の収入(前年同四半期31億97百万円の収入)となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出2億43百万円(前年同四半期3億78百万円の支出)及び配当金の支払3億31百万円(前年同四半期3億31百万円の支払)がありましたが、借入金の増加による純収入37億70百万円(前年同四半期38億90百万円の純収入)が主な資金の増加要因となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、(株)ディ・ティ・ロジスティクス及び(株)黒門三平は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による当社グループ従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しております。

E S O P信託に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。

なお、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末137百万円(746,000株)、当第2四半期連結会計期間末118百万円(645,000株)、借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末125百万円、当第2四半期連結会計期間末95百万円であります。

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054	1,965
受取手形及び売掛金	27,993	28,677
商品及び製品	19,652	25,505
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	404	330
その他	1,018	1,539
貸倒引当金	△298	△214
流動資産合計	50,826	57,803
固定資産		
有形固定資産	11,426	11,425
無形固定資産	3,950	3,950
投資その他の資産		
投資有価証券	6,317	6,363
その他	1,491	2,280
貸倒引当金	△525	△637
投資その他の資産合計	7,283	8,006
固定資産合計	22,660	23,383
資産合計	73,486	81,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,860	22,868
電子記録債務	18	50
短期借入金	18,710	22,800
1年内返済予定の長期借入金	1,662	1,616
未払法人税等	561	343
賞与引当金	647	614
その他	3,821	3,695
流動負債合計	44,281	51,989
固定負債		
長期借入金	6,156	5,881
退職給付に係る負債	1,717	2,182
役員退職慰労引当金	89	102
その他	2,876	2,640
固定負債合計	10,840	10,806
負債合計	55,121	62,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	4,489	4,474
自己株式	△151	△135
株主資本合計	16,923	16,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,508
繰延ヘッジ損益	10	△2
土地再評価差額金	△372	△372
退職給付に係る調整累計額	383	331
その他の包括利益累計額合計	1,441	1,465
純資産合計	18,364	18,390
負債純資産合計	73,486	81,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	154,666	156,614
売上原価	144,402	145,737
売上総利益	10,264	10,877
販売費及び一般管理費	10,153	10,453
営業利益	111	423
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	88	86
補助金収入	28	77
その他	116	115
営業外収益合計	235	279
営業外費用		
支払利息	139	141
その他	23	15
営業外費用合計	163	156
経常利益	183	547
特別利益		
投資有価証券売却益	—	153
特別利益合計	—	153
特別損失		
事務所移転費用	11	—
投資有価証券評価損	—	19
特別損失合計	11	19
税金等調整前四半期純利益	172	681
法人税、住民税及び事業税	180	370
法人税等調整額	79	7
法人税等合計	259	378
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△87	303
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87	303

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△87	303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	89
繰延ヘッジ損益	△4	△13
退職給付に係る調整額	△17	△52
その他の包括利益合計	242	24
四半期包括利益	154	327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154	327
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172	681
減価償却費	415	434
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	27
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△72	△121
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△41
受取利息及び受取配当金	△91	△87
支払利息	139	141
売上債権の増減額(△は増加)	△2,128	△768
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,897	△5,758
仕入債務の増減額(△は減少)	5,472	3,672
その他	△189	△329
小計	△2,244	△2,303
利息及び配当金の受取額	91	87
利息の支払額	△146	△141
法人税等の支払額	△153	△599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,453	△2,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△403	△395
投資有価証券の取得による支出	△16	△11
投資有価証券の売却による収入	0	171
長期貸付けによる支出	△18	△2
長期貸付金の回収による収入	8	5
その他	△75	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,320	4,090
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△429	△419
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△378	△243
配当金の支払額	△331	△331
その他	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,197	3,211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	237	△189
現金及び現金同等物の期首残高	1,966	2,049
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,206	1,961

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	96,174	53,216	2,345	856	476	153,068	1,598	154,666	—	154,666
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,361	1,134	736	1,422	418	7,073	819	7,892	△7,892	—
計	99,535	54,350	3,081	2,279	894	160,141	2,417	162,559	△7,892	154,666
セグメント利益 又は損失(△)	227	△359	182	△84	△42	△75	17	△58	169	111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

また、第1四半期連結会計期間より、(株)モトイは重要性が増したため、連結の範囲に含めており、「その他」に含めて表示しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額169百万円には、セグメント間取引消去676百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業 (注) 1	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	95,469	55,544	2,354	934	472	154,774	1,839	156,614	—	156,614
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,944	1,398	717	1,377	544	7,983	766	8,749	△8,749	—
計	99,414	56,943	3,071	2,312	1,016	162,758	2,605	165,364	△8,749	156,614
セグメント利益 又は損失(△)	627	△396	157	△82	△35	269	52	322	101	423

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。
また、当第2四半期連結会計期間より、㈱ディ・ティ・ロジスティックス及び㈱黒門三平は重要性が増したため、連結の範囲に含めており、㈱ディ・ティ・ロジスティックスは「物流事業」に、㈱黒門三平は「その他」に含めて表示しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額101百万円には、セグメント間取引消去715百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。